

第11章

南アジア：低所得国の経済改革

第1節 南アジア諸国の経済開発の共通性

南アジア諸国は多様性の中にも無視せざる一定の共通項をもっている。最大の共通項はいずれの国も長い間イギリス植民地下に置かれたという歴史的経験である。またいずれの国も膨大な人口と広範な貧困によって特徴づけられる低所得国である。スリランカを例外として、南アジア諸国の生活水準・教育・社会福祉の発展は決定的に立ち遅れている。世界銀行『世界開発報告1990』によると、1985年時点で世界全体の最貧困層6億3300万人のうちほぼ半分にあたる3億人が南アジア諸国に集中している（うちインドに2億5000万人）。その主原因はこれら諸国がいずれも農業を主要な産業とする国であり、農業人口がきわめて高く、また農業の生産性が低いためである。農業の低生産性は貧困な小作や小農が大規模に存在している農業構造と深く関係している。

また南アジア諸国の国内貯蓄率は、インドを例外として著しく低い。GDPに対する国内貯蓄の比率を1965年と88年の2時点をとって比較すると、インドでは15%から21%へと増加したが、バングラデシュでは1965～88年間に国内貯蓄率は8%から3%へと低下し、またパキスタンとスリランカの場合は13%のままである。一方同期間の国内投資率はインドの場合17%から24%へと増加し、またバングラデシュ、パキスタン、スリランカの国内投資率も

第1表 南アジア諸国の国内貯蓄率と国内投資率（対GDP比：％）

	バングラデシュ	インド	パキスタン	スリランカ
国内総投資				
1965	11	17	21	12
1988	12	24	18	23
国内総貯蓄				
1965	8	15	13	13
1988	3	21	13	13

（出所） World Bank, *World Development Report 1990*, 192ページ。

相対的に高く維持されてきた（第1表）。南アジア諸国の投資・貯蓄ギャップは外国援助、借款および海外送金によってまかなわれた。特に海外送金への依存度はきわめて高い。88年時点で経常収支赤字に対する海外送金の比率を見ると、バングラデシュでは255％、パキスタンでは173％、インドでは42％、スリランカでは88％となっている。

外国借款への依存の増大によって、南アジア諸国は1980年代に入ってから債務返済負担を急増させている。88年時点での公的債務の財貨・サービス輸出額に対する債務返済比率は、バングラデシュ20.5％、インド21.8％、パキスタン23.5％、スリランカ17.2％である。また各国とも外貨準備は底をつきはじめている。88年における外貨準備の輸入カバー率はバングラデシュ2.9カ月、インド3.8カ月、パキスタン1.5カ月、スリランカ1.1カ月である。さらに90年8月のイラクのクウェート侵攻によって引き起された湾岸危機は、海外労働者の送金や製品の輸出市場として中近東諸国への依存度の高い南アジア各国の国際収支と外貨準備ポジションをいっそう悪化させている。

1965年、80年、88年の3時点でGNPに占める産業別の付加価値の比率を見ると、インドでは、農業は44％→37％→32％へと減少する一方、工業は22％→26％→30％へと、またサービス業も31％→37％→38％へと増加し、産業構造の着実な高度化傾向がみられる。これに対しパキスタンでは、農業は40％→31％→26％へと減少したが、工業は20％→25％→24％と80年代に入って停滞し、サービス業は40％→44％→49％へと急速に増加した。バングラデ

シュでは、農業は53%→54%→46%、工業は11%→23%→14%、サービス業は36%→33%→40%と緩慢に推移した。またスリランカでは、農業は28%→28%→26%、工業は21%→30%→27%、サービス業は51%→42%→47%と不規則かつ緩慢に推移した。このように産業構造の変化には各国間でバリエーションがみられるが、インドを例外としてサービス業の過剰肥大化現象が確認される。就業構造をとっても農業就業人口比率減少分の大半は工業部門ではなく、サービス部門で吸収されている。こうした特徴は農業部門における土地資源の制約、農村労働力の増加、および稀少な資本と近代工業の資本集約的な性格によって生みだされたものである。

1960年代後半に南アジア諸国に導入された新農業技術（「緑の革命」）は南アジア諸国の食糧生産増加には大きく貢献したが、労働集約的な農業発展には結びつかなかった。その理由は南アジア諸国の農業構造と政府の政策によるところが大きい。すなわち、(1)政府と援助供与機関による政策は南アジア諸国において、機械化の普及を促進するような要素価格の歪みを生みだした。例えば70年代初期にパキスタンに対して行われた世界銀行のトラクター輸入のための借款は、開発のはるかに早い段階での機械化農業への転換を促す要因となった。(2)機械化農業への早期進展を促したより重要な原因は農業構造である。南アジア諸国で機械化を採用したのは大農である。彼らは労働のマネジメントと監督という問題を避けるために低賃金水準で豊富な労働が利用可能であったにもかかわらず、機械化を推進した。また彼らはトラクターを単に耕作に利用しただけでなく投入財と生産物を農場と市場間の運送・運輸にも利用した。自己蓄積資金に加え金融機関から安価な信用を得ることができたので機械化農業の私的収益率はきわめて高く、これが70年代南アジア諸国の機械化の進展を加速した。

南アジア諸国で採用された開発戦略にも一定の共通性がみられる。すなわち、(1)いずれの国も農業発展に重点を置いてきた。(2)大体において過去40年間輸入代替戦略を選択してきた。(3)少なくとも独立当初においては民間部門が十分な能力をもっていなかったのでおおむね混合経済パターンを採用し、

政府はおもに基礎産業とインフラに投資した。(4)強力な公共部門の発展が経済の主要な推進力となり、また民間部門における富と経済力の集中を避けるであろうと考えられていた。(5)また各経済部門への国家介入は貧困を縮小し、所得分配の不平等を引き下げるうえで決定的な役割を果たすと考えられていた。

しかし1970年代に南アジア諸国は交易条件の悪化、輸出収入の不安定性、経常収支赤字および財政赤字といった諸問題に直面し、こうした諸問題に対処すべくその度合は異なるものの70年代後半にはいるとおおむね「経済自由化」政策、すなわち輸入代替工業化戦略から輸出指向工業化戦略への転換とそれに伴う開放政策を採用するに至った。経済自由化の程度に関しては各国間に相違がある。スリランカとバングラデシュでは輸出主導成長への転換がかなり劇的に行われ、これに伴って外資導入のための積極的な措置が採用された。これに比べるとパキスタンとインドではより慎重な外資政策が採られている。とりわけインドにおける外資政策の自由化はなおきわめて限定されたものである(しかし1991年7月に大胆な外資開放政策が明らかにされた)。

第2節 バングラデシュ、パキスタン、スリランカ 経済開発の特徴

1. バングラデシュ

バングラデシュは1971年にパキスタンから独立したが、その経済は過去20年間以上にわたって、緩慢な経済成長と急速な人口増加によって特徴づけられる。65～80年の間における年平均GDP成長率は2.4%であったのに対し、年平均人口増加率は2.7%であった。また80～88年の間はGDP成長率は3.6%と改善したものの、人口増加率も2.8%に増加した。その結果65～88年の間の一人当たり所得の増加率は0.4%にとどまった。88年時点の人口は

約1億1000万人、一人当たり所得は170ドルである。

バングラデシュは1988年時点で農業生産の付加価値がGDPの46%を占めている農業国である。水資源は豊富であるが、その開発はなお限られている。耕地の6割近くが11月～4月の乾期の間は休閑のまま放置されている。農業生産はたび重なる洪水とサイクロンによって慢性的に妨害されている。モンスーン期には水の管理が、乾期には灌漑が必要である。土地はきわめて肥沃であり年中多毛作が可能であるが、この点に十分な考慮が払われていない。農業部門の制約要因となっているのは、(1)土地保有が高度に細分化され、また富裕階層へ集中していること。77年時点の調査によると農民のほぼ50%は1エーカー未満の土地しか保有していない。一方52%の土地が11%の富裕階層によって占められている。(2)その結果、集約的農業は小農・大農を問わず行われていない。(3)バングラデシュの経済は食糧穀物についてジュート生産に大きく依存している。ジュート製品はおもに輸出向けであるが、国際ジュート市場における供給量と価格の循環的変動のため深刻な不安定性がみられる。バングラデシュの食糧穀物生産は依然として天候に大きく左右されており、そのため食糧援助と穀物輸入に大きく依存している。

1988年時点で、工業生産の付加価値はGDPの14%を占めている。工業成長率は65年～80年間の3.8%から、80年～88年間には4.9%へと増加した。しかし製造業生産成長率は80年～88年間においても2.4%にすぎなかった。主要工業はジュート加工業である。

輸入代替工業化戦略の採用に伴って、1972年初頭に政府は主要産業を国有化した。その結果過度に資本集約的な技術が導入された。大半の公企業のパフォーマンスはきわめて貧しいものであったので、77年以降政府は徐々に国有化の廃止と民営化を進めた。82年の産業政策によって公企業の役割は基礎産業と戦略産業に限定され、また民間活力による工業化の推進と輸出指向的かつ技術集約的産業への外国投資奨励措置が打ち出された。この政策はいまのところ外国民間資本を十分に引き付けるにいたっていないが、80年代後半から縫製品が主要輸出産業として顕著に伸びている点は注目される。70年代に

はとるに足りなかった縫製品輸出は、1987/88年度には輸出総額の35%を占めるにいたり、逆に70年代初めには輸出総額の55%を占めていたジュート製品のシェアは50%を切った。また1986/87年度からはIMFの構造調整借款を受け、財政赤字と国際収支赤字の削減に向けて、一連の構造調整プログラムを実施している。

2. パキスタン

パキスタンも1億600万人強の人口をかかえた、1988年の一人当たり所得が350ドルの低所得国である。GDP成長率は65～80年の間は年率5.1%、80～88年の間は年率6.5%と南アジア諸国の中では最も高かったが、貧困の除去、雇用の増大、所得格差の縮小といった問題はほとんど改善されなかった。特に社会セクターの遅れは顕著である。一人当たり所得がほぼ等しい低所得と比較しても国内貯蓄率と教育普及率が著しく低く、長期的開発にとって深刻なボトルネックになっている。さらに人口増加率は過去40年間上昇傾向をたどり、80～88年の間は年率3.2%にまで高まった。

60年代後半の緑の革命（高収量品種、灌漑、化学肥料の投入）による技術進歩によって農業の生産性は大きく改善された。65～70年の間における生産増加の74%が生産性の上昇によるもの、7%が耕地の拡張によるものと推計されている。対照的に70～80年代前半の農業生産の成長はおもに灌漑設備の拡張によって可能となった耕地拡張によるものである。また小麦生産の年間成長率は50～60年代の3.1%から70～80年代前半には3.2%へと微増したのに対し、米生産の年間成長率は50～60年代の5.6%から70年代には2%へと低下した。

工業生産は過去30年間かなりの高水準で推移した。その主要因は大規模製造業の拡張である。GDPに占める製造業のシェアは1949/50年度の7.7%から1985/86年度には19.9%へと増加した。製造業内部ではGDPに占める大規模製造業のシェアはGDPの2.2%から14.4%へと増加したが、小規模製

造業のシェアは5.5%のまま停滞している。

大規模製造業の拡大によって伝統的な農業基盤工業（繊維、砂糖等）のほかに、広範な製品（セメント、肥料、化学、鉄鋼）が生産されるようになった。労働集約的工業の伸びは資本集約的工業のそれよりも緩慢であった。こうした工業発展パターンから見ると、製造業部門での雇用増加の可能性はかなり限られている。しかし70年代以降の小規模製造業の急速な発展は雇用機会を増加させる可能性がある。工業発展の主要なボトルネックはインフラ設備（電力・通信・運輸）の不足である。

パキスタンの開発戦略の転換は固定為替レート制から変動為替レート制に移行した1982年1月から顕著になった。これ以降輸出促進のための諸措置が打ち出され、輸入規制が大幅に緩和された。また1988/89年度からはIMF・世界銀行借款の下で、一連の構造調整プログラムが実施されている。

3. スリランカ

南アジア諸国の中では、スリランカの成長パフォーマンスには抜きんできた特徴がある。スリランカはしばしば成長を犠牲にすることなく貧民の福祉改善に成功した事例として言及され、また巨額の社会開発支出が生活水準の向上を可能にした事例であると言われてきた。社会福祉指標は南アジア諸国の中では群を抜いて良好である（第2表）。平均余命は1960年時点ですでに61歳であったが、88年には71歳にまで伸びた（同年のインドは58歳、パキスタンは55歳、バングラデシュは51歳）。幼児死亡率は65年の（1000人につき）63から88年には21にまで低下した（同年のバングラデシュは118、パキスタンは107、インドは97）。成人識字率は85年で87%に達した（同年のバングラデシュ33%、パキスタン30%、インド43%）。

GDP成長率は1965～80年の年平均4.0%から80～85年には4.3%に増加したのに対し、人口増加率は65～80年ですでに1.8%とかなり低く、80～88年にはさらに1.5%にまで低下した。その結果65～88年の間の一人当たりGD

第2表 南アジア諸国の生活水準

	年	スリランカ	バングラ デシュ	パキスタン	インド
一人当たりGNP (USドル)	1976	200	144	170	150
	1988	420	170	350	340
年平均人口増加率 (%)	1965-80	1.8	2.7	3.1	2.3
	1980-88	1.5	2.8	3.2	2.2
平均余命 (年)	1960	61	39	42	42
	1975	68	42	51	50
	1988	71	51	55	58
粗死亡率 (%)	1965	8	21	21	20
	1988	6	15	13	11
幼児死亡率 (%)	1965	63	144	149	150
	1985	21	118	107	97
一人当たり一日分 カロリー供給量	1965	2,153	1,971	1,761	2,111
	1986	2,400	1,927	2,315	2,238
成人文盲率 (%)	1960	39	-	84	76
	1974	22	77	79	64
	1985	13	67	70	57
成人女性文盲率 (%)	1985	17	78	81	71

(出所) World Bank, *World Development Report 1978*および1990.

P増加率は3.0%と、南アジア諸国の中では最も高かった。しかし一人当たり所得水準は88年時点で420ドルにとどまっている。農業成長率は65～80年の間、80～88年の間ともに2.7%と変化がみられないが、大きく変動している。50～60年代の食糧穀物(とりわけ米)増加率は著しく高かったが、70年代に後退した。また80年代初頭には回復したが、後半には大きく落ち込んだ。50～60年代の米生産の高成長に大きく寄与したのは政府の補助金である。当時は米の生産者価格のほぼ25%にあたる補助金が供与された。

スリランカ経済は長い間三つのプランテーション作物(茶, ゴム, ココナツ)に大きく依存してきた。1978年においてプランテーション作物は輸出総額の8割近くを占めていた。またプランテーション作物は雇用と政府歳入にも大きく貢献してきた。80年代初頭には財政歳入の5割がプランテーション作物からの収益によって調達されていた。しかしプランテーション作物は不適切

な植え替え、低い国内価格、国際価格の変動、投資の欠如によって長期の衰退を経験してきた。88年時点では輸出総額に占めるシェアは4割にまで落ち込み、また財政歳入への貢献はほとんどなくなった。

工業部門は1988年時点でGDPの27%のシェアを占め、また製造業は15%のシェアを占めている。製造業の大半は農業基盤工業（食品加工、飲料、タバコ、繊維）と資源基盤工業（非鉄鉱業）である。スリランカは70年代後半に至るまで輸入代替戦略を踏襲してきた。また茶の輸出に大きく依存してきたために、第1次石油危機を契機に交易条件が悪化すると、成長率は著しく鈍化した。

1977年に新しく成立したジャヤワルダナ政権は産業政策を大きく転換し、経済自由化政策を採用した。新産業政策は輸出指向戦略を基礎にしたもので、民間部門と外国投資の役割が強調された。輸出促進のためにコロombo自由貿易加工区が設立された。またそれと同時にマハヴェリ開発促進計画が政策の中心に据えられた。このプロジェクトはマハヴェリ河を利用した発電、灌漑、農業発展、植民を含む総合開発である。82～84年にかけては公共投資の44%がマハヴェリ・プロジェクトに配分された。

1977年以降の経済改革の主要内容は、輸入制限・外国為替・価格統制の撤廃、通貨の切り下げ、課税の引き下げ、消費者補助金の削減、外国資本の自由参入である。これらの諸措置の狙いは民間部門を刺激し、雇用機会を増大し、生産を拡大し、貯蓄・投資水準を引き上げることにある。この改革によって、77年以降社会開発支出は大きく削減された。スリランカは長い間食糧配給プログラムを実行してきたが、食糧配給制度は70年代には大きな財政負担を強いることになった。こうした困難を解決するために78年に食糧価格補助の大幅削減、食糧支給基準の厳格化、食糧スタンプによる置き換え、公共価格の引き上げ等の措置が採用された。

また1988年度から始まったIMF・世界銀行借款の下での構造調整プログラムでは、製造業付加価値の55～60%という大きなシェアを占めつつけている公企業改革をテコにした財政再建が重視されている。

第3節 インドの経済開発

インドは南アジア諸国の中では群を抜いた大国である。1990年時点での人口は約8億5000万人である。また国産技術に基づいた多様な工業を有しているが、これには独立後に採用された開発戦略が大きく貢献した。インドの開発戦略が形をととのえるのは、ネルー首相の指導下で遂行された第2次5カ年計画（1955/56～1960/61年度）と第3次5カ年計画（1961/62～1965/66年度）にかけての時期である。

第2次5カ年計画の基礎となったのはマハラノビスの成長モデルである。このモデルは工業部門を生産財生産部門と消費財生産部門とに分割する2部門成長モデルで、生産財生産部門への投資配分を大きくすればするほど長期的には経済成長率が高まるとするもので、大規模な公共投資に依存する重工業化推進戦略の理論的な支えとなった。また第2次5カ年計画発足に際して発表された56年の産業政策決議は、その後いくたびかの変更を加えられながらも、現在にいたるまでインド産業政策の骨格をなしている。これによって公企業と民間企業とが担当できるそれぞれの製造業分野が設定された。全工業は3分野に区分けされた。すなわち、第1のカテゴリーは「企業新設にもっぱら国家が責任を負う産業」であり、この中には「中央政府が独占する分野」である兵器・原子力・鉄道運輸業と石炭・鉱物油・鉄鉱石等の鉱業、鉄鋼、重鋳鍛造、重機械、航空機、造船、電話、電器の製造業、および航空運輸、発電、配電業が割り当てられた。第2のカテゴリーは「国家が次第に参加していくが民間企業も活動しうる部門」で、アルミニウム、工作機械、特殊鋼、化学工業、鉱物、道路・海上運送業が割り当てられた。第3のカテゴリーは「民間の主導により開発する部門」であり、「その他すべての産業」が割り当てられた。つまり基幹産業はすべて国家部門が握り、消費財産業とサービス産業を民間企業の手委ねるといふ公企業主体の混合経済システム

であり、公企業主体の輸入代替工業化戦略である。

1965～66年にインドは独立後最悪の政治経済危機を経験し、公企業主体の輸入代替工業化戦略に基づく政治経済システムは大きな転機を迎えた。パキスタンとの国境紛争が再燃し、2年間にわたって深刻な早ばつに見舞われた。さらに第4次5カ年計画の見通しがたたず3年間にもわたって年次計画で急場を凌がざるをえなくなった。こうした状況下で世界銀行からの借款に依存せざるをえなくなり、この借款導入に伴って66年6月にはルピーが大幅に切り下げられ、また輸入ライセンス制度の規制緩和、輸出補助金削減等を含む一連の自由化政策が採用された。しかしこの時期を境にして工業生産の伸び率は著しく低下し、経済は長期停滞の様相を示すことになった。工業生産の年平均成長率は56～65年の7.1%から、66～79年には4.7%へと落ち込んだ。

60年代半ばの経済危機を迎えて、インド政府は第4次5カ年計画(1969/70～1973/74年度)から新農業戦略(「緑の革命」戦略)を採用し、高収量品種の小麦(のちに米とメイズ)が導入された。その結果農業生産性の伸び率は49/50～64/65年度の1.6%から67/68～84/85年度には2%へと増加した。また食糧穀物生産は49/50年度の5500万トンから84/85年度には1億5000万トンに増加した。かくして新農業戦略は大きな成果をあげたが、その技術普及は特定の作物、特定の地域、特定の農民に限定され、地域間不均衡と階層間不均衡をも生みだした。

60年代半ば以降たび重なる経済危機に見舞われたインド経済も、1975年になるとようやく危機脱出の様相を示すようになった。77年以降食糧輸入はほとんどなくなり、食糧自給が達成された。外貨準備も74年度のわずか61億ルピーから78年度には522億ルピーへと飛躍的に増大した。のみならず70年代後半には貯蓄率は著しく上昇して20%を超え、また貯蓄率は投資率を上回った。

1978/79年度以降インドの投資率はふたたび貯蓄率を上回ったが、80～85年の年平均実質GNP成長率(80年度価格表示)は5.3%であり、74～79年の5.0%とほとんど変わらなかった(ただしこの数字には79年度のマイナス4.9%の

成長率が「例外」として省かれている)。70年代後半にインド経済が供給不足を解消したにもかかわらず低成長から脱却できなかつたために、貯蓄の増加がインド経済発展の鍵であるとした発想は有効性を喪失した。しかし他方有効需要不足が停滞の原因であるとする見解も、その後の経済パフォーマンスに照らし合せてみると十分な説得力を備えてはいない。

こうした諸問題が発見されるにつれ、経済発展に対して経済制度がどのような役割を果たしているのか、あるいはマクロ経済政策の有効性に対してミクロの経済諸制度がいかなる影響を与えているのかという論点が浮かび上がってきた。またインド工業の生産性向上を阻んでいる要因は何か、あるいは資本産出高比率の上昇をもたらした要因は何かという論点が注目を浴びるようになった。とりわけ技術の遅れが注目されるようになり、ハイコストで非効率な生産構造が問題とされるようになり、経済自由化の必要性が唱えられるようになった。

事実インドの産業政策は1975年以降徐々に自由化されてきたが、80年代に入ると自由化政策は積極的に推進された。とりわけラジーブ・ガンジー政権(1984年12月～89年10月)下では、インド史上最も精力的な自由化が推進された。80年代インドの一連の自由化措置はIMF拡大融資制度からの50億SDRにものぼる借款導入決定(81年11月)に伴う措置であったが、そこにはインド独自のプログラムが見出せる。

「経済自由化」とは近代化と輸出競争力強化に向けての産業政策および貿易政策の規制緩和を意味している。すなわちライセンス規制除外品目範囲の拡大、ライセンス取得分類の大枠化という形でのライセンス取得基準の緩和、ライセンス取得手続きの簡素化、特定産業での輸入自由化品目の拡大と関税引き下げ、特定産業の輸出促進のための特例措置(輸出補助金、低利融資)の採用、後進地域開発促進のための各種優遇措置の採用、独占禁止法適用企業および外資規制法適用企業に対するさまざまな部分的規制緩和である。独立後インドの産業規制・貿易規制体系の根幹は、51年の産業(開発・規制)法、56年の産業政策決議、70年の独占禁止法、73年の外資規制法によって与

えられているが、80年代インドでみられた規制緩和措置はこれらの原理そのものを否定したのではなく、その適用の一定範囲内での弾力化を目指したものである。インドの経済自由化は外資導入を伴うアジアNIEsタイプの輸出主導成長をめざしたのではなく、「成長主導輸出」をめざしたものである。

またIMF・世界銀行が勧告する「民営化」に関しては、従来公企業にのみ許可されていた産業への民間企業の参加が限界的な製品においてのみ認められてきてはいるものの、実質的にはほとんど進展がみられない。むしろインドが追求しているのは公企業改革である。しかしその範囲と方法はかなり限定されている。

「技術と資本の自由化」も従来制限されてきた品目について若干規制緩和されたが、「技術移転を伴わない資本参加は認められない、また外国資本の出資比率は40%を上限とする、ただし先端技術を伴う場合に限ってこの比率は74%まで認められる」という外資規制法による原則そのものは維持された。さらに農産物と主要工業品に対する価格規制と補助金も、ごく一部の品目を例外として、強固に維持されつづけている。つまりインドの経済自由化はそれが最も急速に進展したとされるラジーブ・ガンジー政権下においても、50年代半ばから70年代初めにかけて形成された規制体系の大枠は維持されつづけたのである。

しかしともあれ1980～88年の間のGDP成長率は5.2%となり、インド経済は65～80年の3.6%という停滞的な局面から脱することができた。80年代に入ってから加速した自由化政策が大きく貢献したことは明らかである。しかし相対的高成長とともに、年々大きくなった政府財政赤字の結果、対外的・対内的累積債務が膨張し、また輸出は増加したものの輸入もまたそれ以上に増加したため貿易収支赤字がこれまた膨張し、マクロ経済不均衡も進展した。今後、対外債務問題の解決に向けては譲許的な資金フローと直接投資の大幅増大が、財政赤字問題の解決に向けては公企業改革と税制改革のいっそうの推進が不可避となろう。